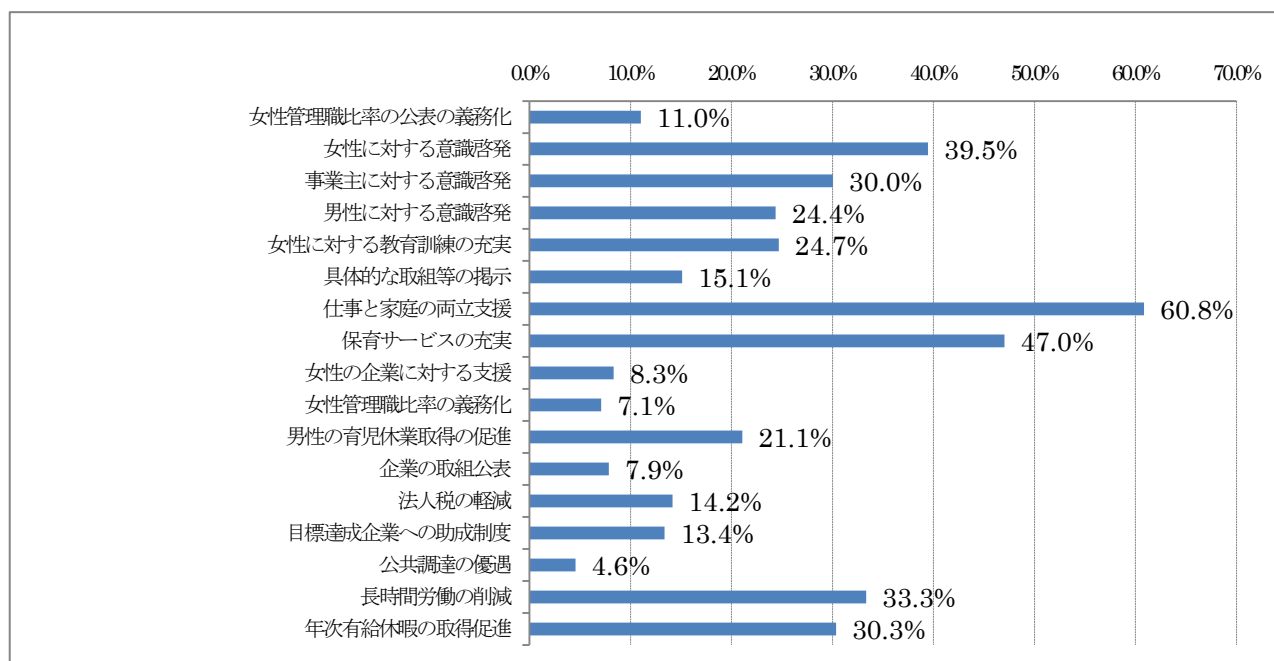


〔問 19 女性の能力発揮のための行政施策〕【正社員】

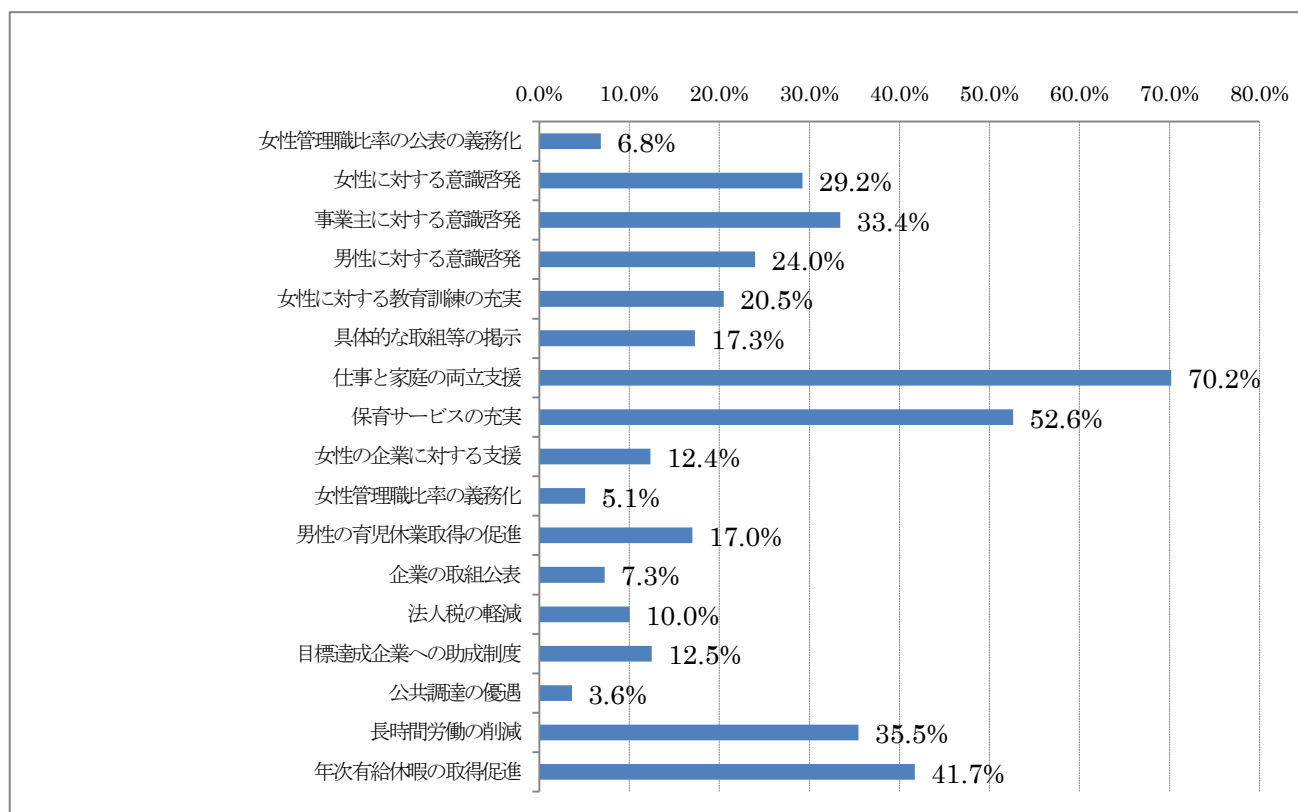
(1) 男性正社員

「仕事と家庭の両立支援」が60.8%と最も多く、次いで、「保育サービスの充実」が47.0%、「女性に対する意識啓発」が39.5%などとなっている。



(2) 女性正社員

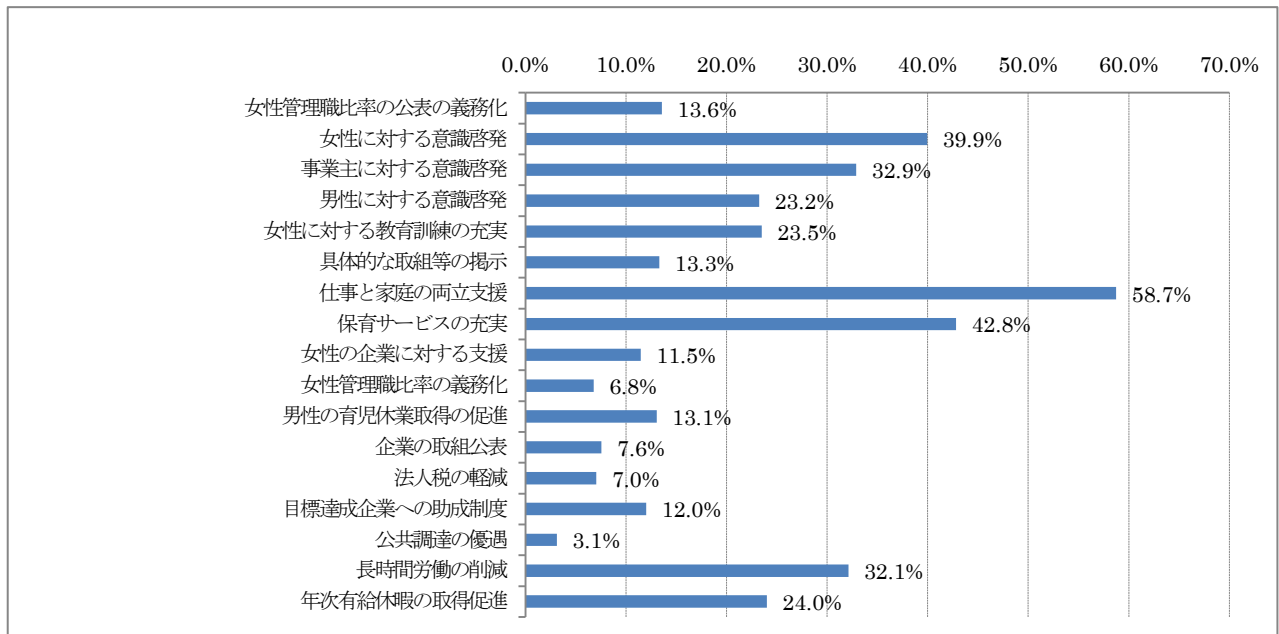
「仕事と家庭の両立支援」が70.2%と最も多く、次いで、「保育サービスの充実」が52.6%、「年次有給休暇の取得促進」が41.7%などとなっている。



〔問 26 女性の能力発揮のための行政施策〕【正社員以外の従業員】

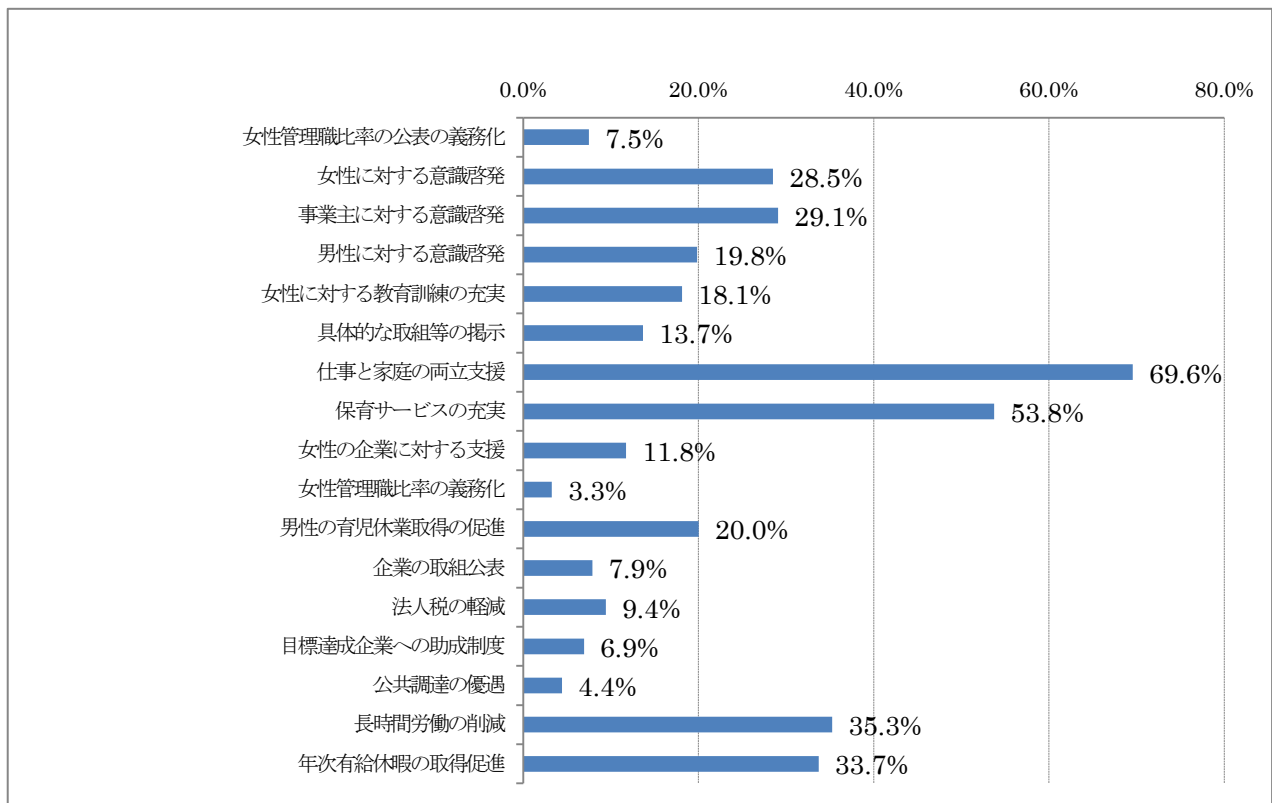
(3) 正社員以外の男性従業員

「仕事と家庭の両立支援」が58.7%と最も多く、次いで、「保育サービスの充実」が42.8%、「女性に対する意識啓発」が39.9%などとなっている。



(4) 正社員以外の女性従業員

「仕事と家庭の両立支援」が69.6%と最も多く、次いで、「保育サービスの充実」が53.8%、「長時間労働の削減」が35.3%などとなっている。



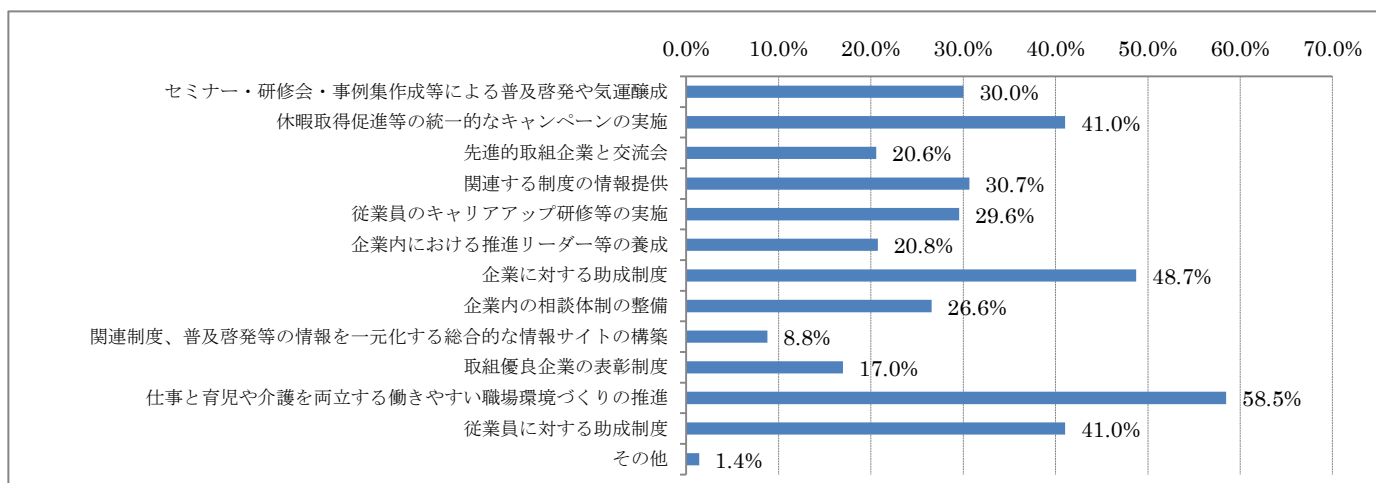
7 支援ニーズに関する意識について

〔問 20 働き方改革推進に当たっての支援策〕

(1) 男性正社員

「仕事と育児や介護を両立する働きやすい職場環境づくりの推進」が 58.5%と最も多く、次いで、「企業に対する助成制度」が 48.7%、「休暇取得促進等の統一的なキャンペーンの実施」及び「従業員に対する助成制度」が 41.0%などとなっている。

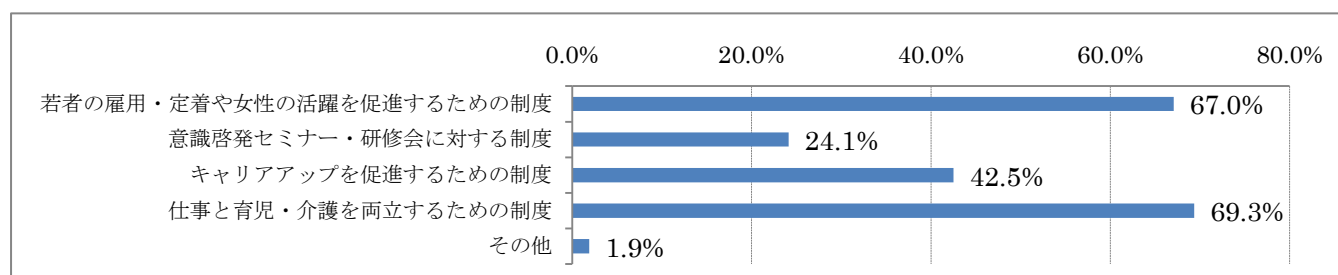
	項目	件数	比率
1	セミナー・研修会・事例集作成等による普及啓発や気運醸成	191	30.0%
2	休暇取得促進等の統一的なキャンペーンの実施	261	41.0%
3	先進的取組企業と交流会	131	20.6%
4	関連する制度の情報提供	195	30.7%
5	従業員のキャリアアップ研修等の実施	188	29.6%
6	企業内における推進リーダー等の養成	132	20.8%
7	企業に対する助成制度	310	48.7%
8	企業内の相談体制の整備	169	26.6%
9	関連制度、普及啓発等の情報を一元化する総合的な情報サイトの構築	56	8.8%
10	取組優良企業の表彰制度	108	17.0%
11	仕事と育児や介護を両立する働きやすい職場環境づくりの推進	372	58.5%
12	従業員に対する助成制度	261	41.0%
13	その他	9	1.4%



〔問 21 従業員に対する支援策の内容〕

「仕事と育児・介護の両立制度」が 69.3%と最も多く、次いで、「若者の雇用・定着や女性活躍促進制度」が 67.0%、「キャリアアップを促進するための制度」が 42.5%などとなっている。

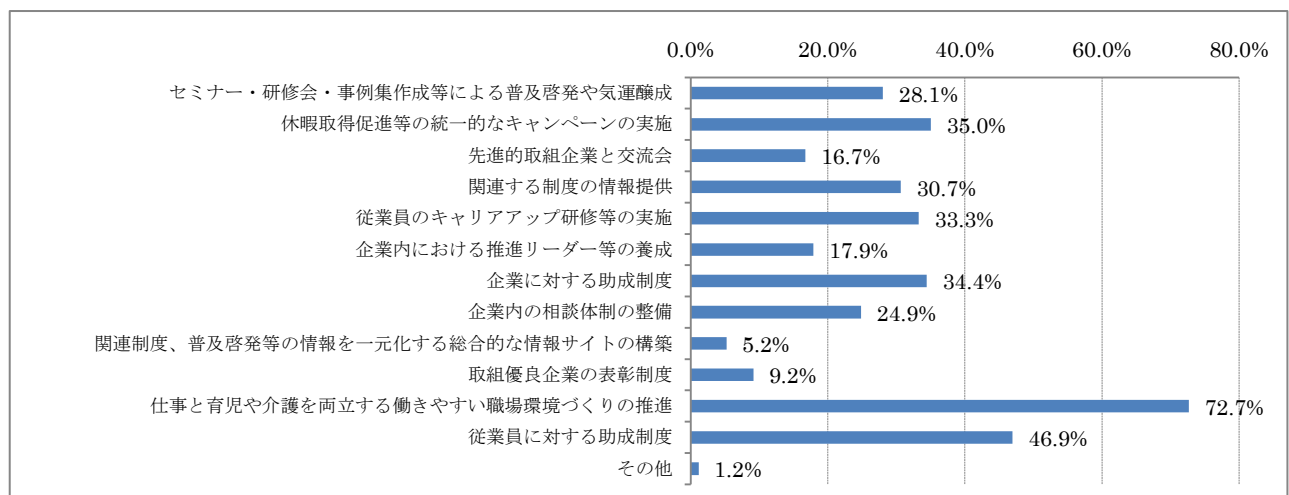
	項目	件数	比率		項目	件数	比率
1	若者の雇用・定着や女性活躍促進制度	175	67.0%	4	仕事と育児・介護の両立制度	181	69.3%
2	意識啓発セミナー・研修会に対する制度	63	24.1%	5	その他	5	1.9%
3	キャリアアップを促進するための制度	111	42.5%				



(2) 女性正社員

「仕事と育児や介護を両立する働きやすい職場環境づくりの推進」が72.7%と最も多く、次いで、「従業員に対する助成制度」が46.9%、「休暇取得促進等の統一的なキャンペーンの実施」が35.0%などとなっている。

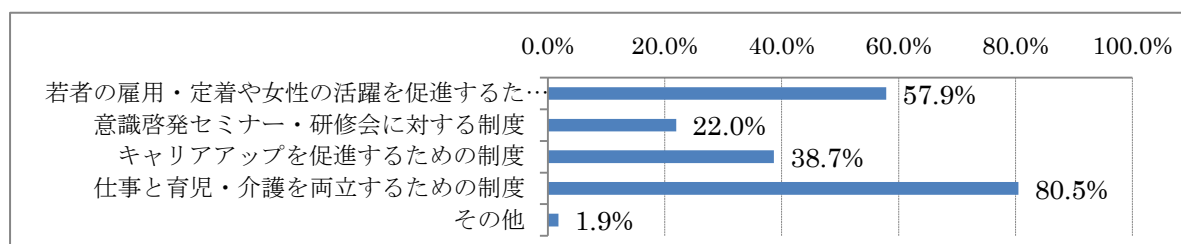
	項目	件数	比率
1	セミナー・研修会・事例集作成等による普及啓発や気運醸成	193	28.1%
2	休暇取得促進等の統一的なキャンペーンの実施	241	35.0%
3	先進的取組企業と交流会	115	16.7%
4	関連する制度の情報提供	211	30.7%
5	従業員のキャリアアップ研修等の実施	229	33.3%
6	企業内における推進リーダー等の養成	123	17.9%
7	企業に対する助成制度	237	34.4%
8	企業内の相談体制の整備	171	24.9%
9	関連制度、普及啓発等の情報を一元化する総合的な情報サイトの構築	36	5.2%
10	取組優良企業の表彰制度	63	9.2%
11	仕事と育児や介護を両立する働きやすい職場環境づくりの推進	500	72.7%
12	従業員に対する助成制度	323	46.9%
13	その他	8	1.2%



問21 従業員に対する支援策の内容

「仕事と育児・介護の両立制度」が80.5%と最も多く、次いで、「若者の雇用・定着や女性活躍促進制度」が57.9%、「キャリアアップを促進するための制度」が38.7%などとなっている。

項目	件数	比率	項目	件数	比率
1 若者の雇用・定着や女性活躍促進制度	187	57.9%	4 仕事と育児・介護の両立制度	260	80.5%
2 意識啓発セミナー・研修会に対する制度	71	22.0%	5 その他	6	1.9%
3 キャリアアップを促進するための制度	125	38.7%			



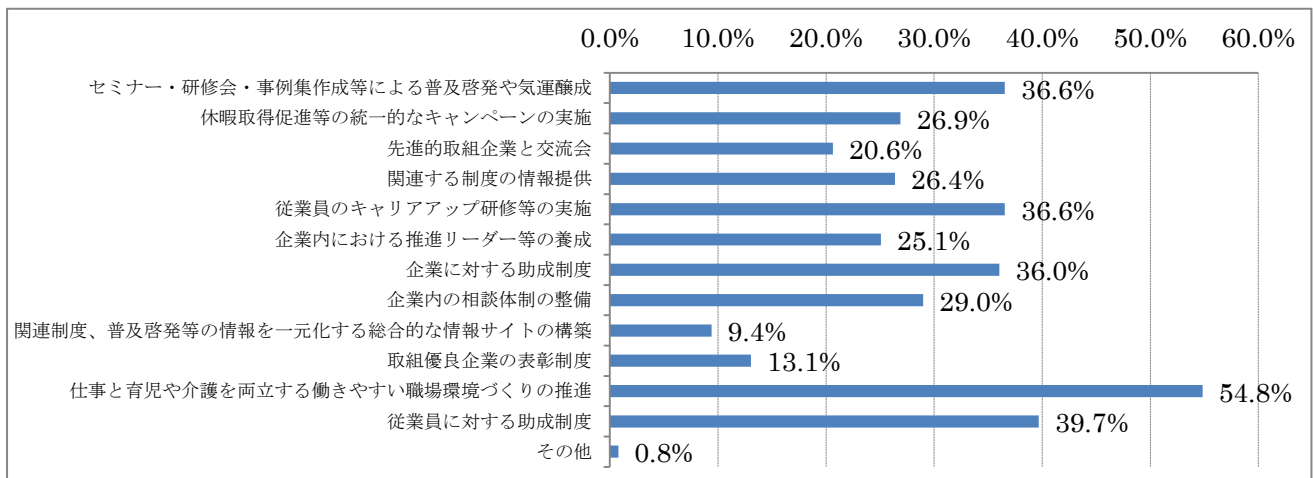
7 支援ニーズに関する意識について

(3) 正社員以外の男性従業員

〔問 27 働き方改革推進に当たっての支援策〕

「仕事と育児や介護を両立する働きやすい職場環境づくりの推進」が54.8%と最も多く、次いで、「従業員に対する助成制度」が39.7%、「セミナー・研修会・事例集作成等による普及啓発や気運醸成」及び「従業員のキャリアアップ研修等の実施」がともに36.6%などとなっている。

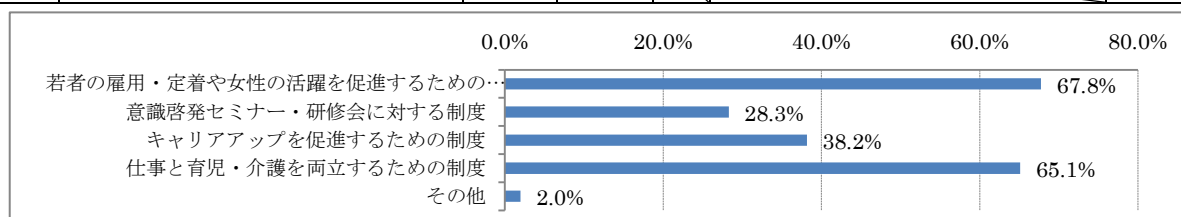
	項目	度数	比率
1	セミナー・研修会・事例集作成等による普及啓発や気運醸成	140	36.6%
2	休暇取得促進等の統一的なキャンペーンの実施	103	26.9%
3	先進的取組企業と交流会	79	20.6%
4	関連する制度の情報提供	101	26.4%
5	従業員のキャリアアップ研修等の実施	140	36.6%
6	企業内における推進リーダー等の養成	96	25.1%
7	企業に対する助成制度	138	36.0%
8	企業内の相談体制の整備	111	29.0%
9	関連制度、普及啓発等の情報を一元化する総合的な情報サイトの構築	36	9.4%
10	取組優良企業の表彰制度	50	13.1%
11	仕事と育児や介護を両立する働きやすい職場環境づくりの推進	210	54.8%
12	従業員に対する助成制度	152	39.7%
13	その他	3	0.8%



〔問 28 従業員に対する支援策の内容〕

「若者の雇用・定着や女性活躍促進制度」が67.8%と最も多く、次いで、「仕事と育児・介護の両立制度」が65.1%、「キャリアアップを促進するための制度」が38.2%などとなっている。

項目	度数	比率	項目	度数	比率
1 若者の雇用・定着や女性活躍促進制度	103	67.8%	4 仕事と育児・介護の両立制度	99	65.1%
2 意識啓発セミナー・研修会に対する制度	43	28.3%	5 その他	3	2.0%
3 キャリアアップを促進するための制度	58	38.2%			

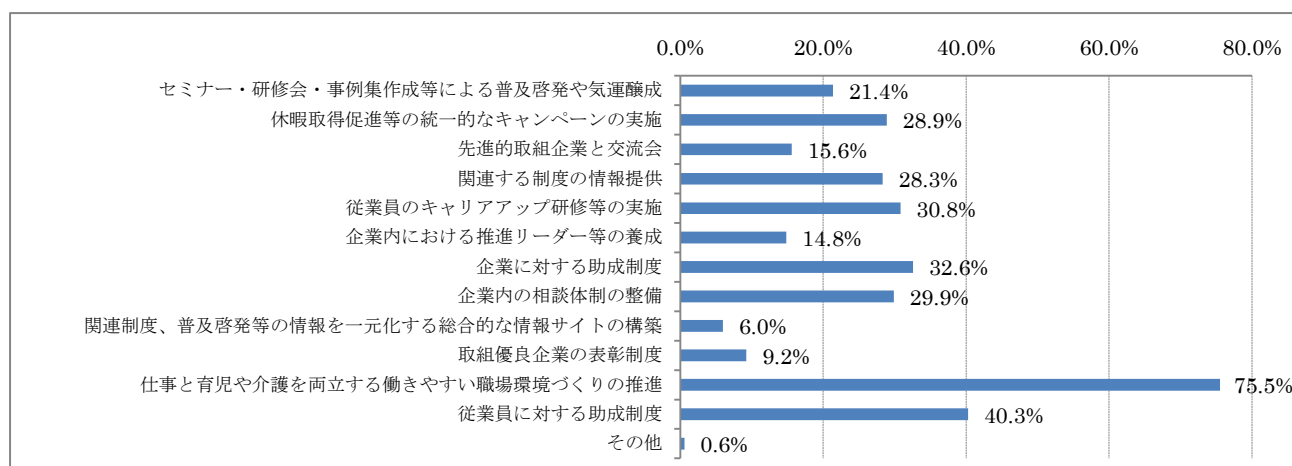


〔問 27 働き方改革推進に当たっての支援策〕

(4) 正社員以外の女性従業員

「仕事と育児や介護を両立する働きやすい職場環境づくりの推進」が75.5%と最も多く、「従業員に対する助成制度」が40.3%、次いで、「企業に対する助成制度」が32.6%となどなっている。

	項目	度数	比率
1	セミナー・研修会・事例集作成等による普及啓発や気運醸成	111	21.4%
2	休暇取得促進等の統一的なキャンペーンの実施	150	28.9%
3	先進的取組企業と交流会	81	15.6%
4	関連する制度の情報提供	147	28.3%
5	従業員のキャリアアップ研修等の実施	160	30.8%
6	企業内における推進リーダー等の養成	77	14.8%
7	企業に対する助成制度	169	32.6%
8	企業内の相談体制の整備	155	29.9%
9	関連制度、普及啓発等の情報を一元化する総合的な情報サイトの構築	31	6.0%
10	取組優良企業の表彰制度	48	9.2%
11	仕事と育児や介護を両立する働きやすい職場環境づくりの推進	392	75.5%
12	従業員に対する助成制度	209	40.3%
13	その他	3	0.6%



〔問 28 従業員に対する支援策の内容〕

「仕事と育児・介護の両立制度」が86.6%と最も多く、次いで、「若者の雇用・定着や女性活躍促進制度」が61.7%、「キャリアアップを促進するための制度」が28.2%などとなっている。

	項目	度数	比率		項目	度数	比率
1	若者の雇用・定着や女性活躍促進制度	129	61.7%	4	仕事と育児・介護の両立制度	181	86.6%
2	意識啓発セミナー・研修会に対する制度	37	17.7%	5	その他	1	0.5%
3	キャリアアップを促進するための制度	59	28.2%				

